

平成22年7月28日

環境投資による地域経済の活性化効果

環境投資による内生的地域格差分析についての論文3本のうち、真庭市を対象にした小地域における環境投資の効果の例を紹介します。真庭市では、木質バイオマス燃料の生産・販売・消費により、3億4900万円の市外マネーが獲得でき、2億2900万円の付加価値（所得）増加をもたらしています。広域的な分析については、CDM（クリーン開発メカニズム）や環境クレジットなどを媒介として現在実施中です。

- ・ 真庭市を対象に、環境投資の地域経済活性化効果（所得格差効果）をサーベイ法（直接調査の意味）による地域産業連関表を構築し、木質燃料（木質バイオマス）の生産・販売・消費実績などから推定。
- ・ 市内の木質バイオマス燃料の移出は3億4900万円の市外マネーの獲得となり、それは2億2900万円の付加価値（所得）増加を真庭市にもたらすこととなります。
- ・ これは、真庭市のGRPの0.13%に相当。また、石油製品から木質バイオマス燃料への代替によってCO2の削減効果はもとより、化石燃料の移入が減少し域内資源の利用で域内循環が生まれることで地域経済の自立性が高まります。
- ・ 移出効果の70%に相当する経済効果が市内で発生します。
- ・ 地域におけるバイオマス燃料の循環は環境対策に高い効果を持つだけでなく、所得創出を通じた地域経済の活性化に大きく寄与する可能性を持っています。

1. 小地域適用例（真庭市による実証：2007年ベース）

図 粗付加価値ベースの循環効果と移出効果、及び生産性効果

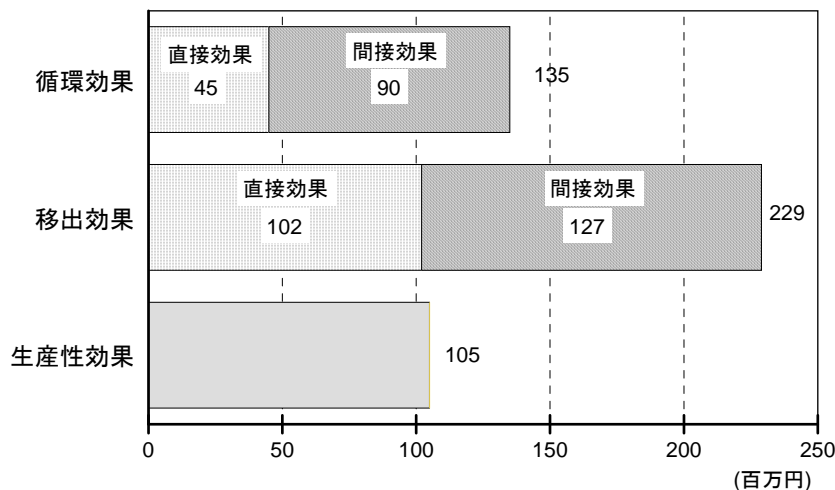




表1 循環効果及び移出効果による生産誘発効果

区分	市内生産誘発額			粗付加価値誘発額		
	直接効果	間接効果	総効果	直接効果	間接効果	総効果
①循環効果	300	157(0.52)	457(1.52)	45	90	135
②移出効果	349	257(0.74)	605(1.74)	102	127	229

(注) 単位は百万円。括弧内の数値は直接効果に対する倍率。間接効果には雇用者所得の増加に伴う消費財生産への誘発効果を含む。

2. 広域圏での地域間格差の内生的解消（現在分析中）

- 地方の多くは移入超過といった民間の域際収支が赤字であり、その赤字分を公的な支出で賄っているのが現状。
- そこで地方に域外マネーを呼び込むために、大都市における民間資金を地方に投資して温暖化対策のプロジェクトを実施。
- 地方では設定された削減目標以上の CO₂ を吸収できる分、排出権として大都市圏に環境クレジットの形で売却（大都市がクレジットを購入）。
- 当該プロジェクトを実施しなかった場合と比較して、追加的な排出削減があった場合、その排出削減量に対してさらにクレジットを発行。このプロジェクトの実施によって得られた CER (Certificated of Emission Reduction CDM で認証された排出削減量) を大都市の排出削減目標達成に用いることが可能。
- これによって地方に所得が大都市から流入する一方、大都市は排出権を購入することで経済活動水準を維持。

<お問い合わせ>

岡山大学経済学部・中村良平

電話番号 086-251-7544